

第 部 地方調査結果の概要（常用労働者30人以上）

平成15年の日本経済は、輸出が緩やかに増加し、生産も年後半から持ち直しの動きを見せて、企業収益も改善に向かいました。しかし、先行き不安から企業は慎重な行動を見せ、雇用情勢は依然として厳しい状況が続きました。

こうしたなか、本県経済は、年後半から輸出主導により、輸送用機械を中心に鉱工業生産が緩やかな回復基調に入り、設備投資も増加しました。しかし、企業活動の良い動きも個人消費にまでは広がらず、依然低調に推移しました。

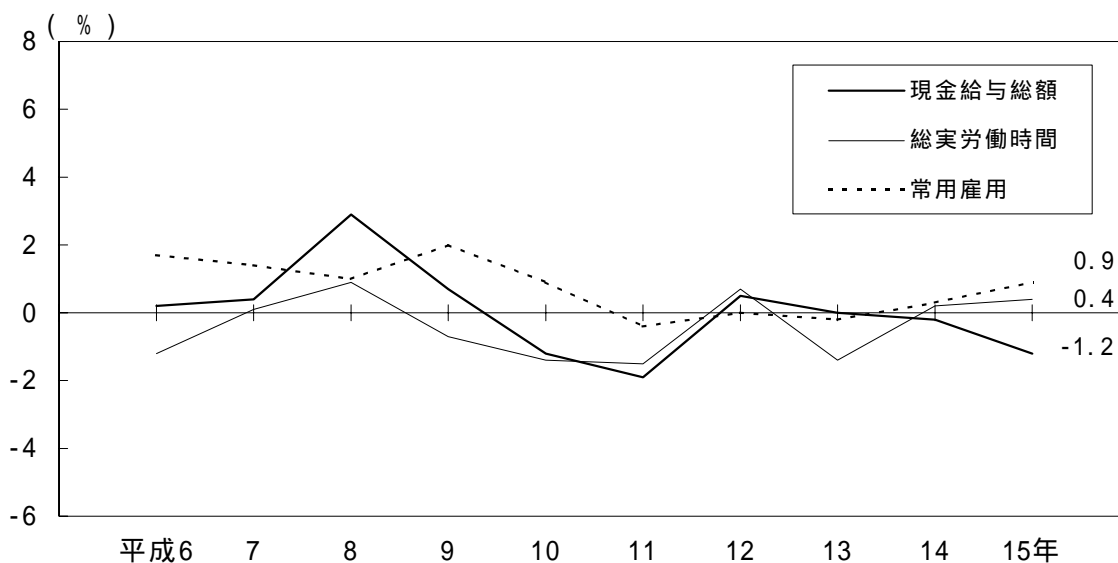
こうしたことにより、雇用情勢は依然厳しい状況にあるものの、年前半に出てきた前向きな動きが継続し、緩やかな改善が続きました。

このような情勢の中、本県の賃金、労働時間及び雇用の動きは次のとおりです。

（結果の要約）

- ・ 常用労働者1人当たり平均月間「現金給与総額」は、調査産業計で420,685円と、平成14年に比べ1.2%減少しました。
「きまって支給する給与」は、調査産業計で324,600円と、14年に比べ1.3%減少し、このうち「超過労働給与」は、調査産業計で32,947円と、14年に比べ1.9%増加しました。
- ・ 常用労働者1人当たりの平均月間「総実労働時間」は、調査産業計で154.6時間（年換算1,855時間）と、14年に比べ0.4%増加しました。
このうち「所定外労働時間」は、調査産業計で14.1時間（年換算169時間）と、14年に比べ6.0%増加しました。
- ・ 「常用労働者数」は、調査産業計で1,570,891人と、14年に比べ0.9%増加しました。
このうちパートタイム労働者の比率は20.0%となり、14年に比べ0.1ポイント上昇しました。

図1 対前年増減率の推移（調査産業計）



1 賃金の動き

(1) 名目賃金

常用労働者1人当たりの平均月間「現金給与総額」は、調査産業計で420,685円と、平成14年に比べ1.2%減少しました。これは、「超過労働給与」は1.9%増と増加しましたが、「所定内給与」が1.7%減、「特別に支払われた給与」も0.6%減と、減少したためです。(表1、表2、図1)

表1 産業別1人当たり平均月間賃金

(単位:円、%)

産業	現金給与総額		きまって支給する給与								特別に支払われた給与				
	増減率		増減率				増減率				増減率				
	15年	14年	15年		14年		15年		14年		15年		14年		
	15年	14年	15年	14年	15年	14年	15年	14年	15年	14年	15年	14年	15年	14年	
調査産業計	420,685	-1.2	-0.2	324,600	-1.3	-0.4	291,653	-1.7	-0.6	32,947	1.9	1.1	96,085	-0.6	0.3
建設業	480,333	3.8	1.6	386,186	2.9	2.5	346,535	2.6	0.8	39,651	-0.6	19.7	94,147	1.9	-6.1
製造業	467,519	1.9	2.1	355,998	1.0	2.1	303,917	0.4	0.9	52,081	3.6	9.7	111,521	3.8	1.0
電気・ガス業	635,169	-0.4	1.4	464,997	0.4	2.2	407,628	-0.5	0.7	57,369	7.3	15.2	170,172	-3.1	-0.9
運輸・通信業	392,021	-4.6	-3.5	314,084	-4.4	-4.1	279,428	-5.7	-0.4	34,656	7.1	-28.2	77,937	-4.6	-0.2
卸売・小売業	299,441	-6.6	-1.1	230,218	-5.5	-5.3	223,034	-5.4	-4.0	7,184	-4.0	-29.2	69,223	-6.3	17.2
金融・保険業	416,758	11.9	-5.3	316,748	11.4	-4.6	291,735	10.9	-7.7	25,013	4.6	52.8	100,010	1.4	-14.7
不動産業	404,981	13.4	10.7	310,542	15.5	8.0	296,419	15.4	8.2	14,123	-0.2	-2.6	94,439	-6.7	8.0
サービス業	421,691	-3.4	-2.4	327,686	-2.9	-0.9	308,692	-2.7	-0.1	18,994	-6.1	-11.8	94,005	-4.6	-7.3
調査産業計(全国)	389,664	-0.1	-2.9	307,471	0.0	-1.6	282,172	-0.3	-1.7	25,299	3.6	3.1	82,193	-2.0	-7.1
製造業(全国)	410,817	2.3	-1.2	322,218	1.9	0.4	284,432	0.9	-0.2	37,786	7.8	11.5	88,599	4.3	-6.2

ア きまって支給する給与

「きまって支給する給与」は324,600円と、14年に比べ1.3%減少しました。

(表1、表2)

(ア) 所定内給与

「所定内給与」は、291,653円と、14年に比べ1.7%減少しました。

(イ) 超過労働給与

「超過労働給与」は、32,947円と、14年に比べ1.9%増加しました。

イ 特別に支払われた給与

「特別に支払われた給与」は、96,085円と、14年に比べ0.6%減少しました。

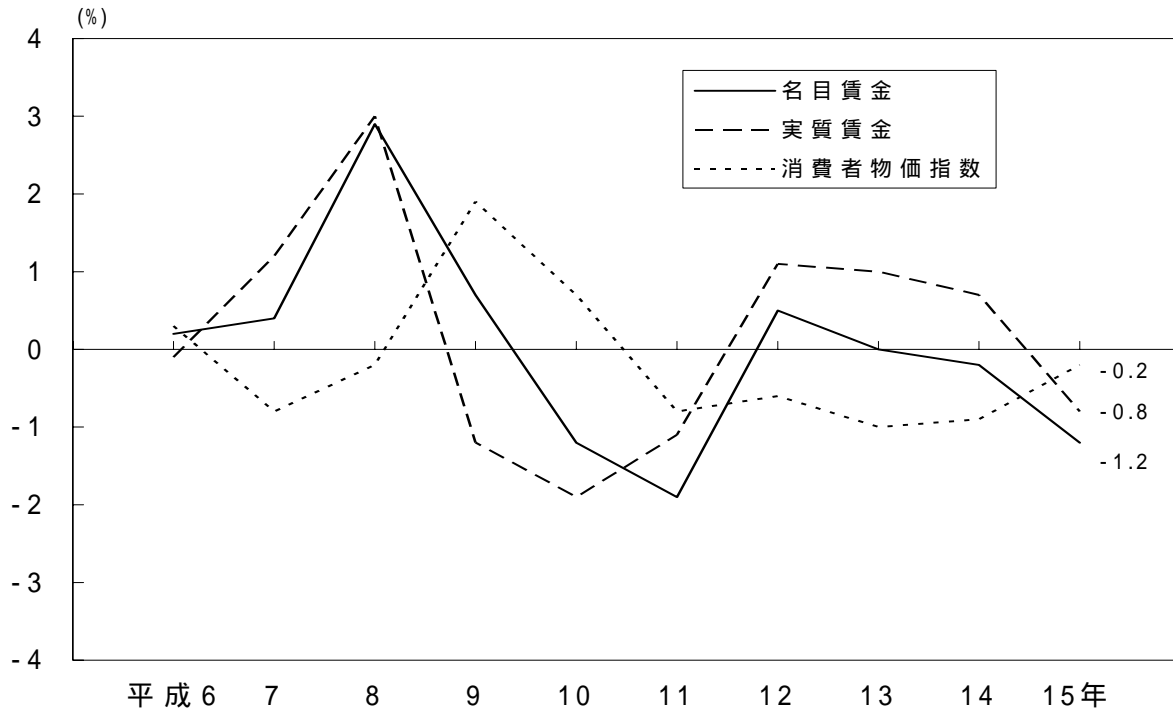
(表1、表2)

表2 名目賃金の増減率の推移(調査産業計)

(単位:%)

項目	年	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
現金給与総額		0.2	0.4	2.9	0.7	-1.2	-1.9	0.5	0.0	-0.2	-1.2
きまって支給する給与		1.6	1.0	2.5	1.0	-1.0	-0.7	1.0	-0.2	-0.4	-1.3
所定内給与		2.0	0.7	1.6	0.6	0.1	-0.4	0.1	0.0	-0.6	-1.7
超過労働給与		-2.5	4.9	11.4	5.0	-11.0	-3.7	9.8	-1.5	1.1	1.9
特別に支払われた給与		-4.0	-1.8	4.2	-0.2	-1.7	-5.7	-1.3	0.7	0.3	-0.6

図2 名目賃金及び実質賃金の増減率の推移（調査産業計）



(2) 実質賃金

「現金給与総額」の名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金は、平成14年に比べ0.8%減少しました。

なお、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合（名古屋市））は14年に比べ0.4%低下しました。

（表3、図2）

表3 実質賃金の増減率の推移（調査産業計）

項目	年										
	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
現金給与総額	-0.1	1.2	3.0	-1.2	-1.9	-1.1	1.1	1.0	0.7	-0.8	
きまって支給する給与	1.2	2.0	2.6	-0.9	-1.7	0.1	1.6	0.8	0.5	-0.9	
物価指数の増減率	0.3	-0.6	0.0	1.8	0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-1.0	-0.4	

（注）物価指数の増減率は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)

(3) 産業別賃金

ア 産業別動向

産業別に「現金給与総額」をみると、電気・ガス業の635,169円を最高に、建設業、製造業、サービス業の4産業が調査産業計（420,685円）を上回りました。

平成14年と比べると、建設業、製造業、金融・保険業、不動産業が増加したものの、電気・ガス業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業の4産業が減少したため、調査産業計では減少しました。（表1）

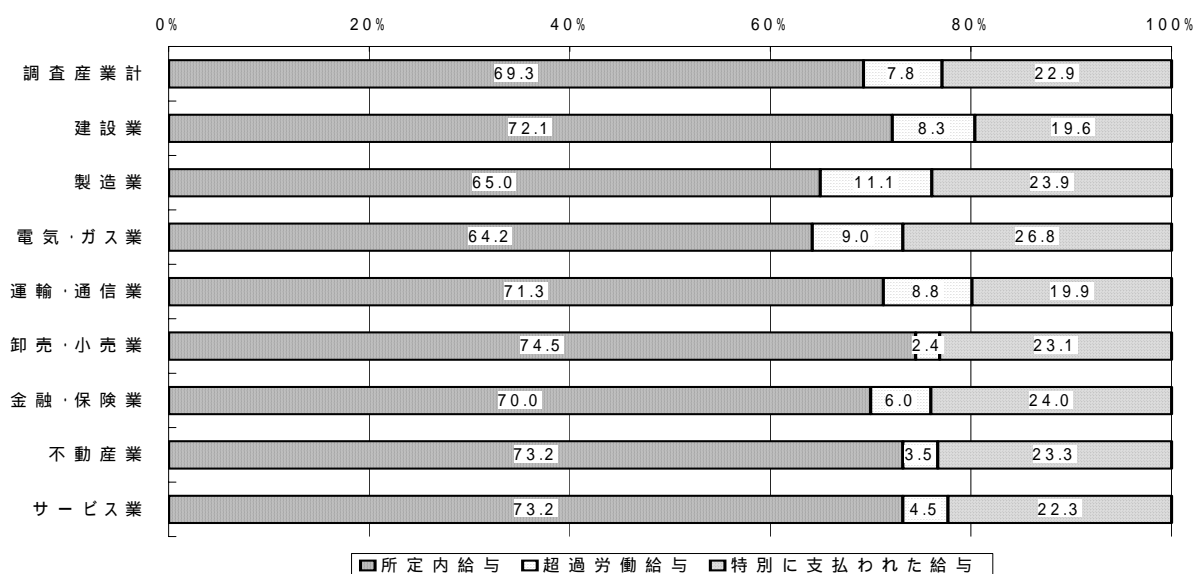
イ 産業別現金給与総額の構成比

産業別に「現金給与総額」の構成比をみると、「所定内給与」の占める割合が最も高いのは卸売・小売業（74.5%）、最も低いのは電気・ガス業（64.2%）となりました。

また、「超過労働給与」は、製造業（11.1%）が最も高く、卸売・小売業（2.4%）が最も低くなりました。

さらに、「特別に支払われた給与」は、電気・ガス業（26.8%）が最も高く、建設業（19.6%）が最も低くなりました。（図3）

図3 産業別現金給与総額の構成比



ウ 製造業主要業種の動向

主要業種別に「現金給与総額」をみると、輸送用機器の549,891円を最高に、電気機器、一般機械、窯業・土石、繊維の順となりました。（表4）

表4 製造業主要業種別1人当たり平均月間賃金

(単位:円 %)

業種	項目	現金給与総額													
		きまって支給する給与												特別に支払われた給与	
		増減率		増減率		所定内給与		超過労働給与		増減率		増減率			
		15年	14年	15年	14年	15年	14年	15年	14年	15年	14年	15年	14年		
繊維	323,511	263,023	242,966	20,057	60,488
窯業・土石	422,424	2.8	2.1	342,779	2.2	6.0	299,871	1.7	5.5	42,908	2.9	7.5	79,645	2.0	-13.2
一般機械	502,455	6.6	-1.1	384,825	3.2	0.2	340,261	1.0	2.6	44,564	20.8	-17.9	117,630	18.9	-6.9
電気機器	504,164	3.8	1.2	376,476	3.8	1.6	331,349	2.6	1.1	45,127	11.0	5.3	127,688	1.4	-1.9
輸送用機器	549,891	-0.1	4.7	404,065	-0.9	4.2	326,559	-0.7	0.8	77,506	-1.7	20.9	145,826	2.0	6.0

(4) 規模別賃金

事業所の規模別に「現金給与総額」をみると、調査産業計では規模が小さくなるほど賃金は下がり、常用労働者500人以上の事業所を100とすると、同30～99人は66.2となり、平成14年と比べ給与格差は縮小しました。

製造業においては、常用労働者500人以上の事業所を100とすると、同30～99人は60.5となり、14年に比べ給与格差は縮小しました。(表5)

表5 現金給与総額の規模別格差と増減率の推移

(規模500人以上 = 100)

規模		年	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
格差	調査産業計	500人以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		100～499人	87.8	86.8	82.7	80.6	80.8	81.1	78.5	78.9	78.1	76.3
		30～99人	80.0	75.8	77.7	75.5	74.4	69.8	68.7	66.9	66.1	66.2
	製造業	500人以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		100～499人	75.8	75.8	76.0	73.5	73.6	75.1	68.7	68.4	77.2	78.0
		30～99人	63.9	62.2	65.4	64.9	63.7	59.5	58.4	57.4	59.7	60.5
増減率 (%)	調査産業計	500人以上	2.4	3.1	3.1	3.1	-0.3	-0.5	2.7	1.4	-0.8	-0.5
		100～499人	-1.1	1.4	-0.5	-0.2	-0.7	1.3	-0.9	1.4	-0.6	-2.8
		30～99人	-0.4	-2.5	6.0	-0.5	-2.3	-5.7	0.0	-2.2	0.7	-0.3
	製造業	500人以上	2.6	3.4	4.7	4.4	-0.2	-0.3	2.8	1.2	-0.1	0.1
		100～499人	-1.0	4.0	4.0	1.5	0.4	2.0	-3.1	3.5	5.1	1.1
		30～99人	2.1	2.5	4.2	1.7	-3.8	-2.5	2.1	0.2	1.8	1.4

(5) 夏季及び年末賞与

ア 夏季賞与

夏季賞与は、90.4%の事業所で支給され、その支給額は常用労働者1人当たり581,171円となりました。また、「所定内給与」に対する割合では、1事業所当たり1.46か月分の支給率となりました。

支給額を産業別にみると、電気・ガス業が922,493円(2.22か月分)と最も多く、以下、県内の常用労働者の約4割を占める製造業が689,067円(1.43か月分)、建設業が607,531円(1.73か月分)と続きました。

製造業の主要業種別では、輸送用機器が901,867円(2.06か月分)、電気機器が778,585円(1.59か月分)、一般機械が683,676円(1.40か月分)と、それぞれ調査産業計を上回りました。

イ 年末賞与

年末賞与は、90.3%の事業所で支給され、その支給額は常用労働者1人当たり572,513円となりました。また、「所定内給与」に対する割合では、1事業所当たり1.54か月分の支給率となりました。

支給額を産業別にみると、電気・ガス業が917,494円(2.18か月分)と、最高額を示し、こ

れに製造業の663,438円(1.47か月分) サービス業の573,349円(1.75か月分)が続きました。

製造業の主要業種別では、輸送用機器が828,431円(2.04か月分) 電気機器が788,541円(1.54か月分) 一般機械が734,149円(1.64か月分)と、それぞれ調査産業計を上回りました。(表6)

表6 夏季・年末賞与の支給状況

(単位:円、%、か月)

産 業	夏 季 賞 与			年 末 賞 与		
	一 人 平 均 支 給 額	支 給 所 数	事 業 割 合	一 人 平 均 支 給 額	支 給 所 数	事 業 割 合
調 査 産 業 計	581,171		90.4	572,513		90.3
建 設 業	607,531		83.6	559,227		83.4
製 造 業	689,067		93.5	663,438		94.6
織 維	418,944		80.8	372,649		80.4
窯 業 ・ 土 石	559,928		100.0	532,714		99.6
一 般 機 械	683,676		80.1	734,149		99.1
電 気 機 器	778,585		99.6	788,541		90.9
輸 送 用 機 器	901,867		99.7	828,431		95.5
電 気 ・ ガ ス 業	922,493		100.0	917,494		100.0
運 輸 ・ 通 信 業	427,581		100.0	472,399		100.0
卸 売 ・ 小 売 業	416,603		85.3	393,741		85.3
金 融 ・ 保 険 業	547,701		100.0	566,425		91.3
不 動 産 業	502,689		100.0	519,150		100.0
サ ー ビ ス 業	565,510		88.2	573,349		88.3

2 労働時間の動き

(1) 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間「総実労働時間」は、調査産業計で154.6時間(年換算1,855時間)と、平成14年に比べ、指数では0.4%増加しました。

(表7、表8、表11、図4)

ア 所定内労働時間

「所定内労働時間」は140.5時間(年換算1,686時間)と、14年に比べ0.1%減少しました。

イ 所定外労働時間

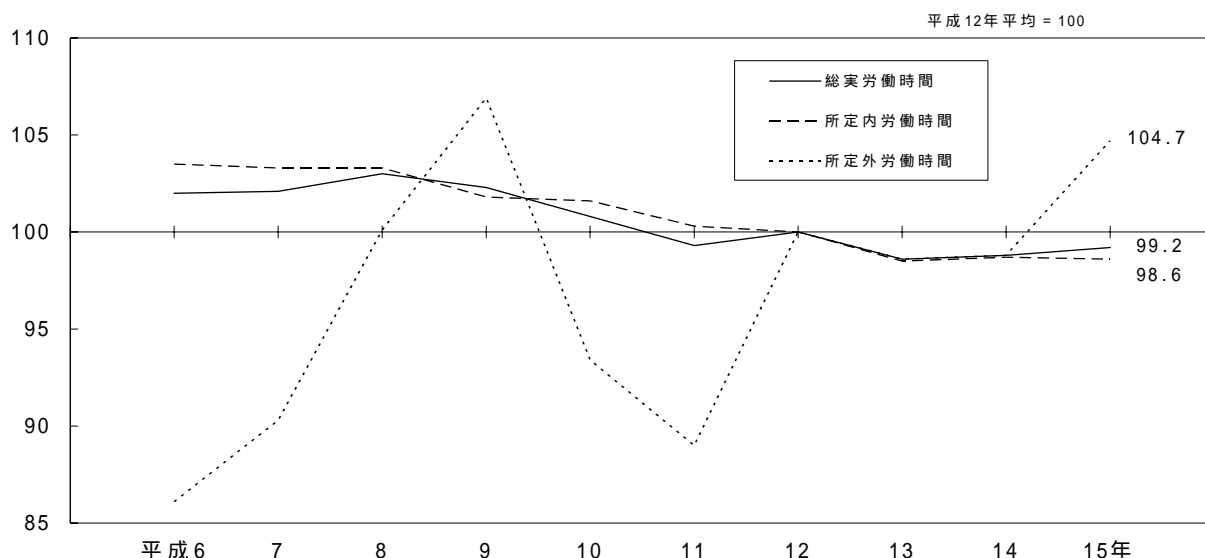
「所定外労働時間」は14.1時間(年換算169時間)と、14年に比べ6.0%増加しました。

表7 1人当たり平均月間労働時間指数の推移(調査産業計)

(平成12年平均=100)

項目	年	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
総 実 指 数		102.0	102.1	103.0	102.3	100.8	99.3	100.0	98.6	98.8	99.2
労働時間増減率(%)		-1.2	0.1	0.9	-0.7	-1.4	-1.5	0.7	-1.4	0.2	0.4
所 定 内 指 数		103.5	103.3	103.3	101.8	101.6	100.3	100.0	98.5	98.7	98.6
労働時間増減率(%)		-0.6	-0.3	0.0	-1.4	-0.2	-1.2	-0.3	-1.5	0.2	-0.1
所 定 外 指 数		86.1	90.3	100.1	106.9	93.4	89.0	100.0	98.6	98.8	104.7
労働時間増減率(%)		-7.6	4.8	10.9	6.8	-12.7	-4.6	12.3	-1.4	0.2	6.0

図4 1人あたり平均月間労働時間指数の推移（調査産業計）



(2) 産業別労働時間

ア 産業別動向

産業別に「総実労働時間」をみると、建設業の175.3時間（年換算2,104時間）が最も長く、次いで運輸・通信業、製造業と続き、この3産業が調査産業計を上回りました。

一方、最も短いのはパート比率の高い、卸売・小売業の123.2時間（年換算1,478時間）でした。

「所定内労働時間」は、建設業の156.7時間（年換算1,880時間）が最も長く、卸売・小売業の120.0時間（年換算1,440時間）が最も短くなりました。

「所定外労働時間」は、製造業の20.6時間（年換算247時間）が最も長く、次いで運輸・通信業の19.9時間（年換算239時間）で、最も短いのは卸売・小売業の3.2時間（年換算38時間）でした。（表8、表11）

表8 産業別1人あたり平均月間労働時間及び出勤日数

(単位：時間、日、%)

項目	総実労働時間									出勤日数		
		増減率		所定内労働時間			所定外労働時間				増減差	
		15年	14年	15年	14年	15年	14年	15年	14年		15年	14年
調査産業計	154.6	0.4	0.2	140.5	-0.1	0.2	14.1	6.0	0.2	19.4	0.1	-0.3
建設業	175.3	-5.8	-2.0	156.7	-2.5	1.3	18.6	-28.6	-23.0	20.4	-0.1	-0.8
製造業	169.0	0.9	1.9	148.4	0.4	1.8	20.6	5.5	3.8	19.5	0.0	-0.1
電気・ガス業	154.6	1.3	-2.1	141.9	0.1	-2.1	12.7	16.0	-1.8	18.8	0.1	-0.4
運輸・通信業	173.5	1.0	-1.6	153.6	-1.1	-1.0	19.9	17.9	-7.1	19.9	0.3	-0.9
卸売・小売業	123.2	3.0	-2.4	120.0	1.7	-3.2	3.2	32.5	25.5	19.5	0.0	-0.3
金融・保険業	149.6	-1.0	-1.7	137.0	-1.3	-1.1	12.6	4.3	-9.6	18.9	-0.1	-0.4
不動産業	146.4	3.8	7.1	141.8	2.4	6.9	4.6	25.9	13.6	19.4	0.0	0.1
サービス業	143.0	0.2	0.6	134.3	-0.4	0.5	8.7	7.0	4.3	18.8	0.1	-0.1
調査産業計(全国)	153.8	0.2	-0.8	141.7	-0.2	-1.0	12.1	5.5	-0.2	19.6	0.0	-0.1
製造業(全国)	165.6	1.1	0.1	148.7	0.2	-0.3	16.9	10.4	3.1	19.7	0.1	0.0

イ 製造業主要業種の動向

主要業種別に「総実労働時間」をみると、一般機械と輸送用機器が174.0時間(年換算2,088時間)と最も長く、繊維が164.8時間(年換算1,978時間)で最も短くなりました。

平成14年と比べると、輸送用機器は増加しましたが、窯業・土石、一般機械、電気機器はそれぞれ減少しました。

「所定内労働時間」をみると、輸送用機器は増加しましたが、窯業・土石、一般機械、電気機器はそれぞれ減少しました。

「所定外労働時間」をみると、窯業・土石と一般機械は増加しましたが、電気機器と輸送用機器は減少しました。(表9、表11)

表9 製造業主要業種別1人当たり平均月間労働時間及び出勤日数

(単位:時間、日、%)

業種	項目	総実労働時間									出勤日数		
		増減率			所定内労働時間			所定外労働時間			増減差		
		15年	14年		15年	14年		15年	14年		15年	14年	
		15年	14年		15年	14年		15年	14年		15年	14年	
繊維	維	164.8	155.2	9.6	20.5	-0.1	0.1
窯業・土石		173.5	-0.1	-2.7	153.1	-0.8	2.4	20.4	5.0	-33.5	20.3	0.1	0.5
一般機械		174.0	-0.1	3.7	154.8	-2.1	4.5	19.2	18.3	-4.8	19.9	0.1	-0.1
電気機器		166.9	-1.6	-1.6	147.5	-1.6	-1.6	19.4	-1.4	1.5	19.1	-0.2	0.2
輸送用機器		174.0	0.5	3.1	147.9	0.6	1.2	26.1	-0.2	16.5	19.2	0.1	-0.1

(3) 規模別労働時間

事業所の規模別に「総実労働時間」をみると、調査産業計では、常用労働者500人以上が最も長く、最も短い常用労働者100~499人との差は13.8時間となっています。

製造業においても、常用労働者500人以上が最も長く、常用労働者100~499人及び30~99人との差は1.4時間となっています。

また、「総実労働時間」の内訳をみると、調査産業計では、「所定内労働時間」、「所定外労働時間」とともに、常用労働者500人以上が最も長くなりました。(表10)

表10 規模別労働時間の推移

(単位:時間)

規模	年	調査産業計					製造業				
		11	12	13	14	15	11	12	13	14	15
総実	500人以上	160.2	163.6	163.3	163.8	164.6	164.8	168.7	167.7	168.7	169.8
	100~499人	155.9	158.2	158.1	150.0	150.8	161.6	161.7	160.4	164.6	168.4
	30~99人	150.2	153.0	152.2	149.7	151.5	162.2	167.2	164.6	166.2	168.4
所定内	500人以上	145.5	146.8	146.5	145.5	145.3	148.0	149.0	148.1	147.3	147.2
	100~499人	142.8	143.8	143.9	138.0	138.1	148.6	145.9	145.7	147.2	148.3
	30~99人	140.7	142.6	142.3	138.1	139.4	148.4	150.7	149.7	150.1	150.6
所定外	500人以上	14.7	16.8	16.8	18.3	19.3	16.8	19.7	19.6	21.4	22.6
	100~499人	13.1	14.4	14.2	12.0	12.7	13.0	15.8	14.7	17.4	20.1
	30~99人	9.5	10.4	9.9	11.6	12.1	13.8	16.5	14.9	16.1	17.8

(4) 出勤日数

常用労働者1人当たりの平均月間「出勤日数」は調査産業計で19.4日（年換算233日）と、平成14年に比べ0.1日増加しました。

産業別に「出勤日数」をみると、最も多い建設業が20.4日（年換算245日）、最も少ない電気・ガス業とサービス業が18.8日（年換算226日）となり、その差は1.6日（年換算19日）となりました。（表8、表11）

表11 産業別1人当たり平均労働時間及び出勤日数

（単位：時間、日）

項目	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	月平均	年換算	月平均	年換算	月平均	年換算	月平均	年換算
調査産業計	154.6	1,855	140.5	1,686	14.1	169	19.4	233
建設業	175.3	2,104	156.7	1,880	18.6	223	20.4	245
製造業	169.0	2,028	148.4	1,781	20.6	247	19.5	234
織維	164.8	1,978	155.2	1,862	9.6	115	20.5	246
窯業・土石	173.5	2,082	153.1	1,837	20.4	245	20.3	244
一般機械	174.0	2,088	154.8	1,858	19.2	230	19.9	239
電気機器	166.9	2,003	147.5	1,770	19.4	233	19.1	229
輸送用機器	174.0	2,088	147.9	1,775	26.1	313	19.2	230
電気・ガス業	154.6	1,855	141.9	1,703	12.7	152	18.8	226
運輸・通信業	173.5	2,082	153.6	1,843	19.9	239	19.9	239
卸売・小売業	123.2	1,478	120.0	1,440	3.2	38	19.5	234
金融・保険業	149.6	1,795	137.0	1,644	12.6	151	18.9	227
不動産業	146.4	1,757	141.8	1,702	4.6	55	19.4	233
サービス業	143.0	1,716	134.3	1,612	8.7	104	18.8	226
調査産業計(全国)	153.8	1,846	141.7	1,700	12.1	145	19.6	235
製造業(全国)	165.6	1,987	148.7	1,784	16.9	203	19.7	236

3 雇用の動き

(1) 常用労働者数

「常用労働者数」は、調査産業計で平均月間1,570,891人でした。

「常用雇用指数」は調査産業計で101.0となり、平成14年に比べ0.9%増加しました。

また、常用労働者のうち、パートタイム労働者の常用労働者に占める割合は20.0%となり、14年に比べ0.1ポイント上昇しました。（表12、表13）

表12 常用雇用指数の推移（調査産業計）

（平成12年平均=100）

項目	年	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
常用雇用指数		95.2	96.5	97.5	99.5	100.4	100.0	100.0	99.8	100.1	101.0
増減率（%）		1.7	1.4	1.0	2.0	0.9	-0.4	0.0	-0.2	0.3	0.9

(2) 産業別常用労働者数

ア 産業別動向

産業別に「常用労働者数」をみると、製造業が616,681人と全常用労働者数の約4割を占め、次いで、サービス業が391,292人、卸売・小売業が268,355人となり、これら3産業で全常用労働者数の約8割を占めています。(表13、図5)

平成14年と比べると、建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業は増加し、製造業、電気・ガス業、金融・保険業、不動産業の4産業は減少しました。

また、パートタイム労働者比率をみると、卸売・小売業が53.7%と最も高く、次いで不動産業が22.0%、次にサービス業が21.3%となり、この3産業が調査産業計の割合を上回りました。(表13)

図5 常用労働者数の産業別構成比

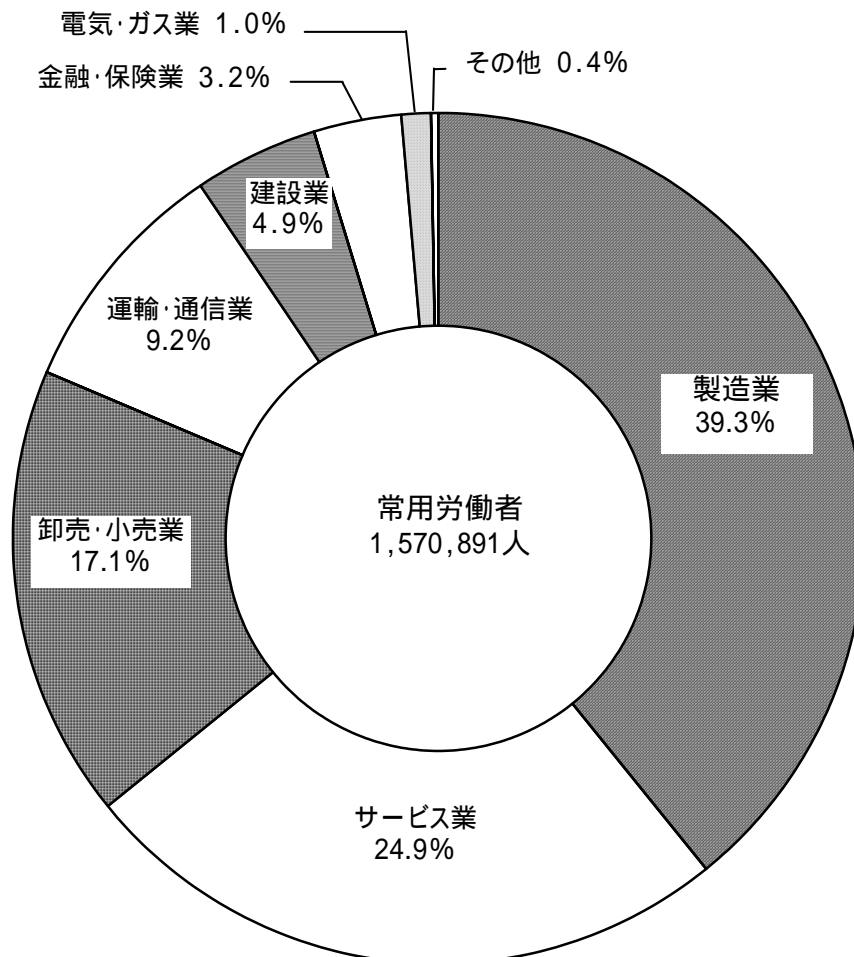


表 13 産業別平均月間の常用労働者数及び入職・離職率

(単位：人、%)

項目	常用労働者数						入職率		離職率	
	増減率		パートタイム							
			労働者数	パート比率						
	15年	14年		15年	14年	15年	14年	15年	14年	
調査産業計	1,570,891	0.9	0.3	314,200	20.0	19.9	1.57	1.70	1.63	1.73
建設業	76,642	0.3	-3.4	2,560	3.3	3.4	2.02	1.57	1.75	1.60
製造業	616,681	-0.9	-2.1	56,399	9.1	9.2	1.16	1.16	1.22	1.23
電気・ガス業	14,974	-0.5	0.2	325	2.2	2.2	2.53	1.72	2.57	1.88
運輸・通信業	144,771	4.5	1.5	20,180	13.9	13.9	1.73	1.67	1.67	1.78
卸売・小売業	268,355	0.9	1.2	144,001	53.7	53.9	1.59	2.21	1.86	2.29
金融・保険業	50,693	-7.5	2.6	5,776	11.4	10.2	1.86	3.09	2.29	2.79
不動産業	7,255	-3.6	-5.2	1,597	22.0	22.4	1.33	1.23	1.27	1.85
サービス業	391,292	3.3	3.3	83,362	21.3	20.3	1.99	2.07	1.99	1.98
調査産業計(全国)	24,138 ^{千人}	-1.3	-1.3	4,618 ^{千人}	19.1	19.2	1.87	1.90	1.98	2.04
製造業(全国)	6,609 ^{千人}	-3.2	-4.8	703 ^{千人}	10.6	10.9	1.17	1.18	1.39	1.53

イ 製造業主要業種の動向

主要業種別の「常用労働者数」をみると、平成14年に比べ、輸送用機器が0.6%増加しましたが、窯業・土石が9.5%減、一般機械が2.3%減、電気機器が4.9%減とそれぞれ減少しました。

また、パートタイム労働者比率をみると、繊維が6.8%と最も高く、常用労働者数が最も多い輸送用機器が1.8%でした。(表14)

表 14 製造業主要業種別平均月間の常用労働者数及び入職・離職率

(単位：人、%)

項目	常用労働者数						入職率		離職率	
	増減率		パートタイム							
			労働者数	パート比率						
	15年	14年		15年	14年	15年	14年	15年	14年	
繊維	13,961	956	6.8	10.7	0.69	0.76	1.60	1.21
窯業・土石	23,198	-9.5	-15.6	704	3.0	2.3	0.89	0.89	1.54	1.42
一般機械	76,916	-2.3	1.8	2,968	3.9	3.3	0.71	1.35	0.80	1.04
電気機器	67,604	-4.9	-5.9	4,296	6.4	7.2	0.75	0.92	1.07	1.34
輸送用機器	220,334	0.6	-1.1	3,904	1.8	2.6	1.39	1.10	1.19	1.07

(3) 労働異動

常用労働者の異動状況(転勤を含む。)を示す「入職率」及び「離職率」は、調査産業計で入職率が1.57%、離職率は1.63%となり、平成14年に比べ入職率は0.13ポイント低下、離職率も0.10ポイント低下しました。(表13)

参考資料(「あいち経済の動き」より)

鉱工業指数(季節調整済、平成12年=100)						
愛知						
生産		出荷		在庫率		
前年比		前年比		前年比		
13年	96	-4.4	98.3	-1.7	104.2	4.2
14年	96.0	0.4	100.8	2.5	106.6	2.3
15年	98.2	2.3	103.4	2.6	98.6	-7.5
15年 1月	99.0	6.7	105.2	9.2	94.4	-10.1
2月	97.6	2.4	101.0	-0.1	101.9	-5.0
3月	97.0	3.1	100.3	1.5	110.1	5.3
4月	98.0	5.0	105.9	6.8	101.8	-0.4
5月	99.0	-0.6	102.2	0.9	98.5	-3.0
6月	96.3	3.9	101.3	4.8	99.1	-5.6
7月	95.4	-1.2	99.5	-2.6	97.7	0.8
8月	96.4	-1.6	101.1	-0.7	98.4	-6.3
9月	98.0	2.7	105.7	5.7	96.4	-16.7
10月	100.4	3.3	105.4	2.9	96.4	-11.6
11月	100.0	-0.6	105.5	-2.3	98.6	-15.4
12月	101.6	4.0	109.8	7.5	91.1	-18.0

出所 県企画振興部統計課

前年比は、対前年(同月)増減率を表し、指数の前年比は、原指数で計算した値です。

トヨタ自動車						
国内生産		国内登録		輸出		
台 前年比		台 前年比		台 前年比		
13年	3,354,424	-2.2	1,715,152	-3.2	1,665,719	-2.4
14年	3,485,171	3.9	1,680,338	-2.0	1,816,779	9.1
15年	3,520,318	1.0	1,715,908	2.1	1,835,998	1.1
15年 1月	299,356	9.5	108,081	2.4	160,198	23.7
2月	300,395	-1.6	161,408	5.8	142,397	-4.3
3月	322,058	2.4	230,933	8.7	140,436	-3.6
4月	274,235	6.2	117,361	1.9	163,090	2.3
5月	271,790	-3.6	128,804	5.3	131,184	-7.7
6月	300,998	6.7	149,792	6.4	147,980	0.4
7月	303,031	-2.0	155,916	-2.2	156,954	-2.4
8月	227,755	-5.7	99,809	-4.4	130,218	2.2
9月	304,526	0.4	156,335	0.3	160,386	4.0
10月	337,190	0.7	149,846	0.1	166,407	-2.9
11月	304,914	-2.8	143,960	-1.6	163,944	-9.5
12月	274,070	2.5	113,663	-2.0	172,804	16.1

出所 トヨタ自動車(株)

設備投資				
東海				
		全産業	製造業	非製造業
11年度	対前年度比	-11.9	-21.7	-3.4
12		4.2	1.5	6.2
13		-6.5	5.2	-14.6
14		-9.1	-5.8	-12.0
15		-3.4	0.4	-6.8

出所 日本銀行名古屋支店

倒産				
愛知				
件数		負債総額		
前年比		億円	前年比	
13年	1005	4.3	3,504	-17.7
14年	970	-3.5	5,391	53.8
15年	811	-16.4	5,612	4.1
15年 1月	78	1.3	122	-94.5
2月	76	-9.5	299	28.9
3月	66	-23.3	134	-14.7
4月	71	-14.5	184	-14.8
5月	71	-23.7	131	-80.4
6月	79	-8.1	209	-55.9
7月	65	-27.0	461	45.9
8月	58	-31.0	140	-59.6
9月	58	-26.6	119	-68.4
10月	57	-24.0	103	-44.5
11月	69	-9.2	3,188	2,733.6
12月	63	8.6	521	497.8

出所 (株)東京商工リサーチ名古屋支社

完全失業者数 完全失業率			
愛知			
		千人	%
平成11年		167	4.3
12		166	4.2
13		173	4.4
14		156	4.0
15		155	4.0

出所 県企画振興部統計課

家計				
名古屋市				
全世帯消費支出		勤労者世帯消費支出		
円 前年比		円 前年比		
13年	303,283	-3.2	324,827	-4.7
14年	290,340	-4.3	334,099	2.9
15年	281,368	-3.1	314,784	-5.8
15年 1月	284,857	7.2	313,219	3.0
2月	250,008	4.2	287,560	8.5
3月	290,974	1.8	334,618	1.0
4月	269,015	0.7	300,968	-3.7
5月	268,331	4.9	305,756	-3.0
6月	246,367	-12.7	279,692	-22.0
7月	294,083	-22.4	309,833	-37.7
8月	258,729	-12.7	287,517	-10.1
9月	290,691	-2.2	317,902	-4.4
10月	308,972	1.9	354,089	13.3
11月	279,791	-1.3	305,885	-2.1
12月	334,598	2.0	380,369	9.5

出所 総務省統計局

求人倍率		
愛知		
有効		新規
13年	0.80	1.43
14年	0.75	1.35
15年	0.96	1.65
15年 1月	0.86	1.50
2月	0.86	1.48
3月	0.86	1.48
4月	0.87	1.51
5月	0.88	1.53
6月	0.90	1.53
7月	0.91	1.55
8月	0.94	1.68
9月	1.00	1.78
10月	1.08	1.84
11月	1.15	1.97
12月	1.24	2.06

出所 愛知労働局